

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number : 08-082395

(43) Date of publication of application : 26.03.1996

(51)Int.CI.

F16L 37/44

F16K 35/00

(21) Application number : 06-240817

(71)Applicant : YANO KAZUO

(22) Date of filing : 09.09.1994

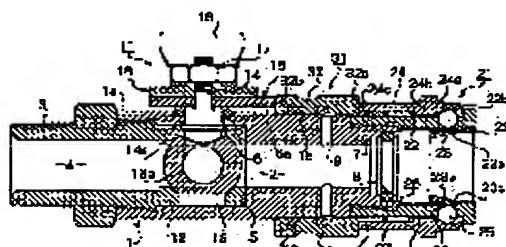
(72) Inventor : YANO KAZUO

(54) PLUG-IN CONNECTION TYPE PIPE COUPLING DEVICE WITH SHUT-OFF VALVE

(57)Abstract:

PURPOSE: To simplify a connection mechanism and to prevent the malfunction by a method wherein a shut-off valve mechanism and a coupling mechanism are individually arranged, the two mechanisms are interconnected, and a hydraulic purge function on the secondary side is connected when occasion demands.

CONSTITUTION: A plug-in connection type pipe coupling device with an on-off valve comprises a shut-off valve mechanism 11 provided in a pipe coupling body 1 with a shut-off valve 13 consisting of a ball valve to open and close internal flow passages 2 and 4; a coupling mechanism part 21 to which an external male type coupling member 41 is plug-in-connected; and a hydraulic purge mechanism part 31. The on-off valve mechanism part 11 is provided on an end part, protruded externally of a valve stem 14 formed integrally with the ball valve 13, with a cam plate 15 for malfunction prevention and a valve operation handle 16 at which a valve rotation angle regulating means is disposed. By a closing operation of the shut-off valve mechanism part 11, a constraining lock of the release means 24 of the coupling of the purge mechanism part 31 are carried out along with the operation, constraintment release of the release means 24 and 32 are conducted along with closing operation.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 09.09.1994

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

BEST AVAILABLE COPY

[Kind of final disposal of application other than
the examiner's decision or rejection or
application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 2694426

[Date of registration] 12.09.1997

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-82395

(43)公開日 平成8年(1996)3月26日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
F 16 L 37/44				
F 16 K 35/00	E	0330-3E	F 16 L 37/ 28	H

審査請求 有 請求項の数 2 FD (全 11 頁)

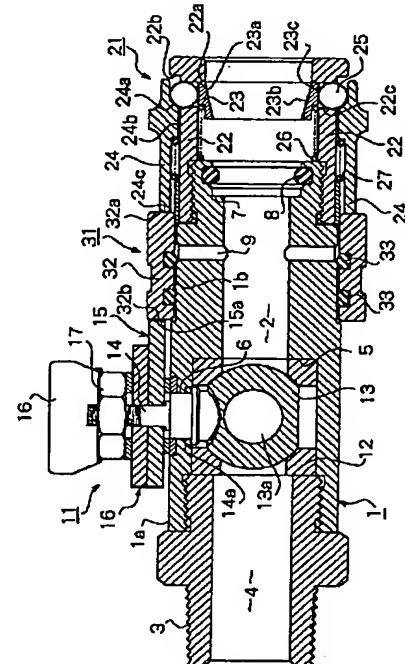
(21)出願番号	特願平6-240817	(71)出願人	000246033 矢野 和男 東京都大田区南雪谷 3-12-6
(22)出願日	平成6年(1994)9月9日	(72)発明者	矢野 和男 東京都大田区南雪谷 3-12-6
		(74)代理人	弁理士 川崎 隆夫

(54)【発明の名称】開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置

(57)【要約】

【目的】流体の流れの円滑化を図り、併せて、接続機構を簡略化すると共に、誤操作を防止し、必要に応じて接続側での流体圧バージ作用を得られるようにした開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を提供すること。

【構成】管継手本体1内に、内部流路2、4を開閉する開閉弁13、17を有し、且つ該開閉弁13、17の開閉作動に連動するカム手段15を備えた開閉弁機構部11と、雄型継手部材23への雄型継手部材41の接続状態を保持する係合手段25、及び該係合手段25の保持を解除する解放手段24を備えた継手機構部21と、流路2内の二次側流体圧をバージするバージ手段32を備えた流体圧バージ機構部31とをそれぞれに組み込むと共に、開閉弁機構部11の開弁、閉弁の各操作に連繋して作動されるカム手段15により、開弁操作時には、該開弁作動に合わせて解放手段24の拘束係止、及びバージ手段32のバージ閉止をなし、閉弁操作時には、該閉弁作動に合わせて解放手段24の拘束解除、及びバージ手段32のバージ開放をなし得るように構成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 管総手本体の内部流路に設けられる雌型総手部材に対し、外部の雄型総手部材をプラグイン接続させる管総手装置であって、

前記管総手本体内に、前記内部流路を開閉する開閉弁を有し、且つ該開閉弁の開閉作動に連動するカム手段を備えた開閉弁機構部と、前記雌型総手部材への前記雄型総手部材の接続状態を保持する係合手段、及び該係合手段の保持を解除する解放手段を備えた総手機構部とをそれぞれに組み込むと共に、

前記開閉弁機構部の開弁、閉弁の各操作に連繋して作動される前記カム手段により、開弁操作時には、該開弁作動に合わせて前記解放手段の拘束係止をなし、閉弁操作時には、該閉弁作動に合わせて前記解放手段の拘束解除をなし得るように構成したことを特徴とする開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置。

【請求項2】 管総手本体の内部流路に設けられる雌型総手部材に対し、外部の雄型総手部材をプラグイン接続させる管総手装置であって、

前記管総手本体内に、前記内部流路を開閉する開閉弁を有し、且つ該開閉弁の開閉作動に連動するカム手段を備えた開閉弁機構部と、前記雌型総手部材への前記雄型総手部材の接続状態を保持する係合手段、及び該係合手段の保持を解除する解放手段を備えた総手機構部と、前記流路内の二次側流体圧をバージするバージ手段を備えた流体圧バージ機構部とをそれぞれに組み込むと共に、前記開閉弁機構部の開弁、閉弁の各操作に連繋して作動される前記カム手段により、開弁操作時には、該開弁作動に合わせて、前記解放手段の拘束係止、及び前記バージ手段のバージ閉止をなし、閉弁操作時には、該閉弁作動に合わせて、前記解放手段の拘束解除、及び前記バージ手段のバージ開放をなし得るように構成したことを特徴とする開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置に関し、さらに詳しくは、開閉弁を内装した管総手本体内の雌型総手部材に対する雄型総手部材のプラグイン接続及び離脱を容易になし得るように構成した開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置に係るものである。

【0002】

【従来技術】 従来のこの種の開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置を図19に示す。

【0003】 図19は、従来例による開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の概要構成を非接続閉弁状態（上半部）と接続開弁状態（下半部）とに半截して示す全体縦断面図である。

【0004】 即ち、従来の開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置は、図19の非接続閉弁状態として示す上半

部構成に見られるように、軸方向に一次側の内部流路51aを形成した管総手本体51を有しており、該管総手本体51の段部51bを隔てた内面には、シールリング52aでシールされ、且つ内端面部に弁座52bを形成して軸方向に摺動可能にされた弁座部材52と、繫止リング53aで固定されて、外端部側の内周面と外周面とにそれぞれ押止面53b、53cを形成し、且つ該各押止面53b、53cに隣接する内側の係合穴53eに複数の係合ポール53dを嵌挿した拘束部材53とを配置すると共に、弁座部材52の内周面にシールリング54aでシールされ、且つ拘束部材53の内周面に沿って摺動可能にされた雌型総手部材54を配置しており、さらに、管総手本体51の外端面側外周面に沿って摺動可能にされた解放部材55を配置してある。

【0005】 前記雌型総手部材54は、内端面側に弁シール54c付きの弁頭部54bを有し、且つ軸方向内部に外端面側へ開口された接続流路54d及び弁頭部54bに隣接して外周面側へ開口された連通流路54eをそれぞれに形成してあって、外端面側の内側に突き当て段部54fを形成し、該突き当て段部54fの外側流路内面にシールリング54gを設けた上で、外端面を拘束面54h、外端面側の内側をテーパー面54i、外側を押し出し面54jとしてある。そして、本雌型総手部材54は、前記弁座部材52との間に外周面側で押圧バネ56を介装することにより、弁頭部54bの弁シール54cを弁座52bに圧接して流路相互間を遮断、つまり、所期の閉弁作用をなし、同時に拘束面54hを押止面53bに当接させて、その摺動を拘束する。

【0006】 前記解放部材55は、外端面側の内側に斜面状のカム面55aを形成し、且つ該カム面55aに連接する内端面側の内周面に押圧面55bを形成してある。そして、本解放部材55は、前記管総手本体51の外端面との間に内周面側で押圧バネ57を介装することにより、前記拘束部材53の外周面に一部露出される各係合ポール53dに対してカム面55aを当接押圧する。

【0007】 一方、前記管総手本体51内での雌型総手部材54にプラグイン接続される雄型総手部材61は、図19の接続開弁状態として示す下半部構成に見られるように、軸方向に二次側の内部流路61aを形成すると共に、接続端部側から、前記突き当て段部54fに当接押圧される押圧面61b、前記シールリング54gでシールされる外周面61c、前記テーパー面54iに当接されるテーパー面61d及び前記各係合ポール53dを係合させる係合溝61eをそれぞれに形成してある。

【0008】 従って、前記構成からなる従来の開閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の場合、図19の非接続閉弁状態として示す上半部構成では、雌型総手部材54に対する雄型総手部材61のプラグイン接続がなされではおらず、押圧バネ56により、前記雌型総手部材54

と弁座部材52とが内端面側と外端面側との相反する方向へ押圧されて、該雌型継手部材54の拘束面54hが該拘束部材53の内周面側の押止面53bに当接されると共に、該雌型継手部材54の弁シール54cが段部51bから離れた位置で弁座部材52の弁座52bに圧接されることで、両者の流路51a、54dの相互間を閉弁状態に維持しており、また、この閉弁状態において、前記雌型継手部材54の押し出し面54jが、前記拘束部材53の各係合ポール53dを外周側に押し出して一部露出させ、且つ押圧バネ57により、解放部材55が外端面側へ押圧されてカム面55aを各係合ポール53dの露出部分に当接させることで、該解放部材55を閉弁位置に維持している。

【0009】 続いて、図19の接続開弁状態として示す下半部構成においては、前記非接続閉弁状態で管継手本体51の雄型継手部材54に対して、外端部側から押圧バネ56の押圧力に抗し、雄型継手部材61を押し込むことにより、所期のプラグイン接続がなされる。

【0010】 先ず、前記非接続閉弁状態で、前記雄型継手部材54の外端部側に雄型継手部材61の接続端部側を挿入する。つまり、雄型継手部材54の突き当て段部54gに雄型継手部材61の押圧面61bを当接することにより、外周面61cがシールリング54gでシールされると共に、テーパ一面61dにテーパ一面54iが当接される。

【0011】 次いで、この挿入状態で、前記雄型継手部材61を押圧バネ56の押圧力に抗して押し込んでゆくと、前記雄型継手部材54が内端部側に移動し、且つ弁座部材52が段部51bに当接されるまで移動した上で、弁座52bから弁シール54cが離間して開弁され、同時に押し出し面54jの移動に伴って、拘束部材53の各係合ポール53dの拘束が解かれた後、押圧バネ57で押圧されている解放部材55のカム面55aのカム作用により、該各係合ポール53dが雄型継手部材61の係合溝61eに落ち込んで係合されると共に、該解放部材55が閉弁位置に移動して押圧面55bで保持され、且つカム面55aが外周面側の押止面53cに衝接されて接続開弁状態に移行するもので、この接続開弁状態では、図に矢印で示したように、流体は、一次側の内部流路51aから、弁部を境界にした二次側の連通流路54eを経て、同二次側の各接続流路54d、内部流路61aに流れることになる。

【0012】 また、前記接続開弁状態から非接続閉弁状態に移行させるには、前記開弁位置に移動している解放部材55を押圧バネ57の押圧力に抗して閉弁位置に移動させればよく、該解放部材55の閉弁位置への移動によって、前記各係合ポール53dの係合溝61eへの係合が解放されるために、前記雄型継手部材54が押圧バネ56の押圧力で自動的に元の状態に復帰して閉弁作用が果たされるのであり、該閉弁状態では、前記雄型継

手部材54から雄型継手部材61を容易に抜き取り得るのである。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、前記構成による従来の開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置の場合には、開閉弁機構が雌型継手部材に一体化されているために、全体構造のそれ自体が極めて複雑化するばかりか、流路内をさえぎるようにして開閉弁機構が存在するので、流体の流れにも円滑さを欠くという不利を有しており、且つこれに加えて、的確な閉弁作用を得る必要上、弁座部材と雄型継手部材との押圧バネの弾圧力を強く設定していること、ならびにバルブの面積分にかかる内圧のため、該雄型継手部材に対する雄型継手部材の押し込み抵抗が強力であって、プラグイン接続操作が容易でないという問題点がある。

【0014】 また一方では、接続解除のための解放部材が常に解放操作可能な状態にあるために、過って解放してしまう惧れもあり、さらには、開弁状態から閉弁状態に移行する際に、雄型継手部材内に残留している二次側の流体圧をバージする手段が付加されていないので、解放操作に危険性を伴うという欠点もあった。

【0015】 本発明は、このような従来の各問題点を解消するためになされたもので、その目的とするところは、流体の流れの円滑化を図り、併せて、接続機構を簡略化すると共に、誤操作を防止し、必要に応じて二次接続側での流体圧バージ作用を得られるようにした、この種の開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を提供することである。

【0016】

【課題を解決するための手段】 前記目的を達成するために、本発明に係る開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置は、開閉弁機構と継手機構とを各別に設定すると共に、該両機構を連繋させて誤操作防止機能を果たし、且つ必要に応じて二次側の流体圧バージ機能を連繋させ得るようにしたものである。

【0017】 即ち、本発明に係る請求項1に記載の発明は、管継手本体の内部流路に設けられる雄型継手部材に対し、外部の雄型継手部材をプラグイン接続させる管継手装置であって、前記管継手本体内に、前記内部流路を開閉する開閉弁を有し、且つ該開閉弁の開閉作動に連動するカム手段を備えた開閉弁機構部と、前記雄型継手部材への前記雄型継手部材の接続状態を保持する係合手段、及び該係合手段の保持を解除する解放手段を備えた継手機構部とをそれぞれに組み込むと共に、前記開閉弁機構部の開弁、閉弁の各操作に連繋して作動される前記カム手段により、開弁操作時には、該開弁作動に合わせて前記解放手段の拘束係止をなし、閉弁操作時には、該閉弁作動に合わせて前記解放手段の拘束解除をなし得るように構成したことを特徴とする開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置である。

【0018】また、本発明に係る請求項2に記載の発明は、管継手本体の内部流路に設けられる雌型継手部材に対し、外部の雄型継手部材をプラグイン接続させる管継手装置であって、前記管継手本体内に、前記内部流路を開閉する開閉弁を有し、且つ該開閉弁の開閉作動に連動するカム手段を備えた開閉弁機構部と、前記雄型継手部材への前記雄型継手部材の接続状態を保持する係合手段、及び該係合手段の保持を解除する解放手段を備えた継手機構部と、前記流路内の二次側流体圧をバージするバージ手段を備えた流体圧バージ機構部とをそれぞれに組み込むと共に、前記開閉弁機構部の開弁、閉弁の各操作に連繋して作動される前記カム手段により、開弁操作時には、該開弁作動に合わせて前記解放手段の拘束係止、及び前記バージ手段のバージ閉止をなし、閉弁操作時には、該閉弁作動に合わせて前記解放手段の拘束解除、及び前記バージ手段のバージ開放をなし得るように構成したことを特徴とする開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置である。

【0019】

【作用】従って、本発明の請求項1に記載の開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置においては、開閉弁機構部を開弁、閉弁操作することで、これに連繋作動されるカム手段によって、開弁操作時には、該開弁作動と共に、解放手段を拘束係止して誤操作が防止され、閉弁操作時には、該閉弁作動と共に、解放手段を拘束解除し得る。

【0020】また、本発明の請求項1に記載の開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置においては、開閉弁機構部を開弁、閉弁操作することで、これに連繋作動されるカム手段によって、開弁操作時には、該開弁作動と共に、解放手段を拘束係止して誤操作が防止され、且つバージ手段をバージ閉止させ、閉弁操作時には、該閉弁作動と共に、解放手段を拘束解除し、且つバージ手段をバージ開放し得る。

【0021】

【実施例】以下、本発明に係る開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置の各別の実施例につき、図1ないし図8を参照して詳細に説明する。

【0022】第1実施例装置

図1ないし図5は、本発明の第1実施例を適用した第1の基本的な開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を示すものであって、図1は、非接続による閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図、図2は、同上側面図、図3は、同上誤操作防止用カム板部の平面略図であり、また、図4は、接続に伴う開弁状態の概要構成を示す全体縦断面図、図5は、同上側面図、図6は、同上誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【0023】本第1実施例装置は、管継手本体内に対し、内部流路を開閉する開閉弁機構部と、雄型継手部材をプラグイン接続させる雌型継手部材の継手機構部と、

二次側の流体圧をバージする流体圧バージ機構部とをそれぞれに組み込むと共に、開閉弁機構部の開弁操作に連繋して、該開弁作動と同時に、雄型継手部材の拘束作用と、二次側での流体圧バージ閉止作用とを得られるようになり、また、開閉弁機構部の閉弁操作に連繋して、該閉弁作動と同時に、雄型継手部材の解放作用と、二次側での流体圧バージ開放作用とを得られるよう構成したものである。

【0024】即ち、図1ないし図6に示す第1実施例装置において、開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置は、管継手本体1を設けると共に、該管継手本体1内にそれぞれ組み込まれて流路を開閉する開閉弁機構部11と、外部の雄型継手部材41をプラグイン接続させる継手機構部21と、流体圧バージ機構部31とで構成される。

【0025】前記管継手本体1は、図1に示されている如く、前記開閉弁機構部11側に対応して六角筒状、前記継手機構部21側と流体圧バージ機構部31側とに対応して円筒状に形成され、且つ軸方向内部に内部流路2を形成すると共に、例えば、流体圧発生源等に装着される接続管3を螺着した内端部側に、該接続管3の内部流路4に連通する連通空間5と外周の六角筒状面1aに開口する弁軸孔6とを形成しており、また、外端部側の内側に、段部7を隔ててシールリング8を設け、さらに、前記内部流路4の中間部に、外周の円筒状面1bに開口する複数のバージ孔9を形成してある。

【0026】また、前記開閉弁機構部11には、本第1実施例の場合、前記管継手本体1内に独立的に組み込まれて外部から開閉操作可能な球弁（ボールバルブ）による開閉弁を用いており、前記連通空間5内に固定的に内装される弁座部材12と、該弁座部材12内に回動自在に嵌挿されて所要方向に弁流路13aを形成した球弁部材13と、該球弁部材13に対して回動し得るようにスリット係合され、且つ弁シール14aを介して前記弁軸孔6から外部に取り出された弁軸14と、該弁軸14の外部に取り出された軸部にバネ座金等を介して一体的に装着される後述の誤操作防止用カム板15及び弁回動角規制手段を配した弁操作ハンドル16とをそれぞれに有しており、該誤操作防止用カム板15と弁操作ハンドル16を前記弁軸14上に止めナット17で一体化固定してある。

【0027】ここで、図2及び図3に示されている如く、前記誤操作防止用カム板15は、前記球弁部材13の開弁方向に倣った誘導カム面15aと、該誘導カム面15aに連接した規制カム面15bとを形成しており、また、前記弁操作ハンドル16の弁回動角規制手段としては、前記管継手本体1の外周の六角筒状面1aを利用して前記球弁部材13の回動角、つまり、閉弁位置と開弁位置とを規制する規制突片16aを折曲してある。

【0028】従って、前記構成による開閉弁機構部11

の場合、図1ないし図3に示す非接続閉弁状態では、前記管総手本体1の軸線方向に対し、前記弁操作ハンドル16の規制突片16aが六角筒状面1aの一端面側に衝接する位置、ここでは直交位置まで回動されて前記球弁部材13を閉弁位置に作動させると共に、前記誤操作防止用カム板15の規制カム面15bが規制位置から離れて直角位置を占める非規制位置に移動且つ保持される。

【0029】 続いて、図4ないし図6に示す接続開弁状態では、前記管総手本体1の軸線方向に対し、前記弁操作ハンドル16の規制突片16aが六角筒状面1aの他端面側に衝接する位置、ここでは平行位置まで、該弁操作ハンドル16が回動され、前記球弁部材13を開弁位置に作動させると共に、前記誤操作防止用カム板15の規制カム面15bが非規制位置に移動して保持されることになる。

【0030】 前記総手機構部21は、図1に示されている如く、前記管総手本体1の外端部側に螺着された拘束部材22と、該拘束部材22の内周面に摺動自在に嵌装される雌型総手部材23と、該拘束部材22の外周面に摺動自在に嵌装される解放部材24とを有している。

【0031】 ここで、前記拘束部材22には、外端部側の内周面内側と外周面内側とにそれぞれ押止面22a、22bを形成しており、且つ該各押止面22a、22bに隣接する内側の係合穴22cに複数の係合ポール25を嵌挿してある。

【0032】 また、前記雌型総手部材23は、外端面に拘束面23aを形成し、且つ内周面にテープ一面23b、外周面に押し出し面23cをそれぞれに形成した環状をなしている。そして、本雌型総手部材23は、前記管総手本体1の外端面との間に外周面側で押圧バネ26を介装することにより、前記拘束部材22の押止面22aに拘束面23aを当接させて、その摺動が拘束されると共に、押し出し面23cが前記拘束部材53の各係合ポール25を外周側に押し出して一部露出させる。なお、この場合、本雌型総手部材23に押圧作用を加える前記押圧バネ26については、先に述べた従来の場合のように弁部の閉止を兼ねるものではなく、単に該雌型総手部材23のみを弾圧するのみであるから、強力な押圧力を保持する必要はない。

【0033】 さらに、前記解放部材24は、外端面側の内側に斜面状のカム面24aを形成し、且つ該カム面24aに連接する内端面側の内周面に押圧面24b、内端面に内端縁24cをそれぞれ形成してある。そして、本解放部材24は、前記管総手本体1の外端面との間に内周面側で押圧バネ27を介装することにより、前記拘束部材22の外周側に一部露出される各係合ポール25に対してカム面24aを当接押圧する。

【0034】 一方、前記管総手本体1内の雌型総手部材23にプラグイン接続される雄型総手部材41は、図3に示されている如く、軸方向内側に二次側の内部流路4

2を形成すると共に、接続端部側から、前記シールリング8でシールされる外周面41a、前記テープ一面23bに当接されるテープ一面41b及び前記各係合ポール25を係合させる係合溝41cをそれぞれに形成してある。

【0035】 従って、前記構成による総手機構部21の場合、図1ないし図3に示す非接続閉弁状態では、雌型総手部材23に対する雄型総手部材41のプラグイン接続がなされてはおらず、押圧バネ26により、前記雌型総手部材23の拘束面23aが拘束部材22の内周面側の押止面22aに当接されると共に、押し出し面23cが前記拘束部材22の各係合ポール25を外周側に押し出して一部露出させ、且つ押圧バネ27により、解放部材24が外端面側へ押圧されてカム面24aを各係合ポール25の露出部分に当接させることで、該解放部材24を開弁位置に維持している。

【0036】 続いて、図4ないし図6に示す接続開弁状態では、前記非接続閉弁状態において雌型総手部材23に対し、外端部側から押圧バネ26の押圧力に抗して雄型総手部材41の接続端部側を押し込むことにより、該雄型総手部材41の外周面41aが前記管総手本体1内のシールリング8でシールされ、且つテープ一面41bが前記雌型総手部材23のテープ一面23bに当接されると共に、該雄型総手部材23の押し出し面23cの移動に伴い、前記拘束部材22の各係合ポール25の拘束が解かれた後に、押圧バネ27で押圧されている解放部材24のカム面24aのカム作用により、該各係合ポール25が前記雄型総手部材41の係合溝41cに落ち込んで係合され、且つ該解放部材24が開弁位置に移動して押圧面24bで保持され、さらに、カム面24aが外周面側の押止面22bに衝接されて接続開弁状態に移行するもので、この接続開弁状態において、流体は、内部流路2の一次側から、弁部を隔てた二次側を経て、同二次側の内部流路42に流れることになる。

【0037】 また、前記接続開弁状態から再度、非接続閉弁状態に移行させるには、前記開弁位置に移動している解放部材24を押圧バネ27の押圧力に抗して閉弁位置に移動させればよく、該解放部材24の閉弁位置への移動によって、前記各係合ポール25の係合溝41cへの係合が解放されるために、前記雄型総手部材23が押圧バネ26の押圧力で自動的に元の状態に復帰して閉弁作用が果たされるのであり、該閉弁状態では、前記雌型総手部材23から雄型総手部材41を容易に抜き取り得るのである。

【0038】 次に、前記流体圧バージ機構部31は、前記管総手本体1の円筒状面1b上に摺動自在に嵌装されると共に、内周面上にあって、前記接続開弁状態で前記各バージ孔9を跨いで周面シールをなし、且つ前記非接続閉弁状態で該周面シールを解除する位置に一組のシールリング33を設けた筒状バージ部材32を有してお

り、該筒状バージ部材32における外端面側相当の外端縁32aが、前記接続開弁状態で、前記解放部材24の内端縁24cに当接可能とされ、また、内端面側相当の内端縁32bが、前記非接続閉弁状態で、前記弁操作ハンドル16に連動する誤操作防止用カム板15に誘導されて移動した後、規制カム面15bに当接されて該移動位置に保持されるようになっている。

【0039】従って、前記構成による流体圧バージ機構部31の場合、図1ないし図3に示す非接続閉弁状態では、雌型継手部材23に対する雄型継手部材41のプラグイン接続がなされてはおらず、解放部材24が閉弁位置に維持されているので、筒状バージ部材32の各シリリング33による各バージ孔9の周面シールがなされてはおらず、弁操作ハンドル16が閉弁位置にあるために、誤操作防止用カム板15の規制カム面15bによる規制も受けではない。

【0040】また、図4ないし図6に示す接続開弁状態では、前記雌型継手部材23に対する雄型継手部材41のプラグイン接続がなされており、前記弁操作ハンドル16が開弁位置に作動されることで、前記筒状バージ部材32は、前記誤操作防止用カム板15に誘導されて所期位置に移動されると共に、規制カム面15bに規制されて各シリリング33による各バージ孔9の周面シールがなされ、同時に前記解放部材24が開弁位置に移動且つ拘束されて誤操作防止作用が果たされることになる。

【0041】以上のように、本第1実施例構成による開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置においては、管継手本体1の雌型継手部材23への雄型継手部材41のプラグイン接続がなされると、該雄型継手部材41に対して、継手機構部21の係合拘束による接続状態の維持がなされ、且つ該接続状態で開閉弁機構部11を開弁操作すると、前記管継手本体1内の内部流路2と雄型継手部材41内の二次側内部流路42間が連通されて開弁状態に移行すると共に、該開閉弁機構部11の開弁作動に連繋して流体圧バージ機構部31の拘束作動がなされることで、前記二次側内部流路内のバージ作用が自動的に閉止され、併せて、同時に前記継手機構部21の接続状態もまた自動的に拘束されることになり、以後、前記開閉弁機構部11を開弁操作しない限り、該接続状態の解放が不能にされる。

【0042】また、前記開弁状態のまま、前記開閉弁機構部11を閉弁操作すると、前記管継手本体1内の内部流路2と雄型継手部材41内の二次側内部流路42間が遮断されて閉弁状態に移行すると共に、該閉弁作動に連繋して前記流体圧バージ機構部31の拘束解放がなされることで、該流体圧バージ機構部31の作動、ひいては、前記継手機構部21の作動が共に可能になり、この結果、前記継手機構部21を解放作動することによって、同時に前記流体圧バージ機構部31もまた自動的に

作動され、前記二次側内部流路内のバージ作用が果たされた後、前記雌型継手部材23から前記雄型継手部材41を極めて容易に抜き取り得るのである。

【0043】第2実施例装置

図7及び図8は、本発明の第2実施例を適用した開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を示すものであって、図7は、非接続による閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図であり、また、図8は、接続に伴う開弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【0044】本第2実施例装置は、前記第1実施例装置の構成において、前記開閉弁機構部11にコックタイプの開閉弁、即ち、この場合、前記内部流路2内を横切つて弁流路18a付きのコック状弁体部材18を用いたものであり、第1実施例装置と同様もしくはほぼ同様な作用効果が得られる。

【0045】第3実施例装置

図9ないし図14は、本発明の第3実施例を適用した第2の基本的な開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を示すものであって、図9は、非接続による閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図、図10は、同上側面図、図11は、同上誤操作防止用カム板部の平面略図であり、また、図12は、接続に伴う開弁状態の概要構成を示す全体縦断面図、図13は、同上側面図、図14は、同上誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【0046】本第3実施例装置は、前記第1実施例装置の構成において、前記流体圧バージ機構部31を省略し、且つ前記開閉弁機構部11によって、その開弁作動時に前記雄型継手部材41の拘束規制をなし得るようにしたものであり、前記流体圧バージ機構部31による作用効果が得られないほかは、第1実施例装置と同様な作用効果が得られる。

【0047】第4実施例装置

図15及び図16は、本発明の第4実施例を適用した開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を示すものであって、図13は、非接続による閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図であり、また、図14は、接続に伴う開弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【0048】本第4実施例装置は、前記第1実施例装置の構成において、前記開閉弁機構部11にコックタイプの開閉弁、即ち、この場合、前記内部流路2内を横切つて弁流路18a付きのコック状弁体部材18を用いると共に、前記流体圧バージ機構部31を省略し、且つ前記開閉弁機構部11によって、その開弁作動時に前記雄型継手部材41の拘束規制をなし得るようにしたものであり、前記流体圧バージ機構部31による作用効果が得られないほかは、第1実施例装置と同様もしくはほぼ同様な作用効果が得られる。

【0049】第5実施例装置

図17及び図18は、本発明の第5実施例を適用した開閉弁付きプラグイン接続型管継手装置を示すものであつ

て、図15は、非接続による閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図であり、また、図16は、接続に伴う閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【0050】本第5実施例装置は、前記第1実施例装置の構成において、前記閉弁機構部11にバタフライタイプの閉弁、即ち、この場合、前記連通空間5内を横切ってバタフライ状弁部材19を用いると共に、前記流体圧バージ機構部31を省略し、且つ前記閉弁機構部11によって、その閉弁作動時に前記雄型総手部材41の拘束規制をなし得るようにしたものであり、前記流体圧バージ機構部31による作用効果が得られないほかは、第1実施例装置と同様もしくはほぼ同様な作用効果が得られる。

【0051】

【発明の効果】以上、各実施例によって詳述したように、本発明によれば、管総手本体の内部流路に設けられる雄型総手部材に対し、外部の雄型総手部材をプラグイン接続させる管総手装置において、管総手本体内に、内部流路を開閉する閉弁を有し、且つ該閉弁の開閉作動に連動するカム手段を備えた閉弁機構部と、雄型総手部材への雄型総手部材の接続状態を保持する係合手段、及び該係合手段の保持を解除する解放手段を備えた総手機構部とを組み込んで構成し、また、必要に応じては、該構成に流路内の二次側流体圧をバージするバージ手段を備えた流体圧バージ機構部を組み込んで構成し、閉弁機構部の開弁、閉弁の各操作に連繋作動されるカム手段によって、開弁操作時にあっては、開弁作動に合わせて解放手段の拘束係止をなし、また、バージ手段のバージ閉止をなし、閉弁操作時にあっては、閉弁作動に合わせて解放手段の拘束解除をなし、また、バージ手段のバージ開放をなし得るようにしたので、閉弁機構部による内部流路の開弁、閉弁と、総手機構部による雄型総手部材への雄型総手部材の接続保持、接続解放との各作用、また、流体圧バージ機構部による二次側流体圧のバージ閉止、バージ開放との各作用を相互に独立的で、且つ相互に関連して自動的に行なうことができるのであり、しかも、このように独立的な構成では、該各機構部の個々の構造を全体的に簡略化し得て、操作自体が極めて容易になり、特に、総手機構部の雄型総手部材に対する雄型総手部材の接続保持、接続解放により以上の操作力を必要とせず、該操作を少ない操作力で円滑且つ迅速になし得る等の優れた特長を有するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施例を適用した第1の基本的な閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の非接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図2】同上第1実施例での非接続閉弁状態の側面図である。

【図3】同上第1実施例での非接続閉弁状態における誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【図4】同上第1実施例での接続閉弁状態の概要構成を示す縦断面図である。

【図5】同上第1実施例での接続閉弁状態の側面図である。

【図6】同上第1実施例での接続閉弁状態における誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【図7】本発明の第2実施例を適用した閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の非接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図8】同上第2実施例での接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図9】本発明の第3実施例を適用した第2の基本的な閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の非接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図10】同上第3実施例での非接続閉弁状態の側面図である。

【図11】同上第3実施例での非接続閉弁状態における誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【図12】同上第3実施例での接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図13】同上第3実施例での接続閉弁状態の側面図である。

【図14】同上第1実施例での接続閉弁状態における誤操作防止用カム板部の平面略図である。

【図15】本発明の第4実施例を適用した閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の非接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図16】同上第4実施例での接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図17】本発明の第5実施例を適用した閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の非接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

【図18】同上第5実施例での接続閉弁状態の概要構成を示す全体縦断面図である。

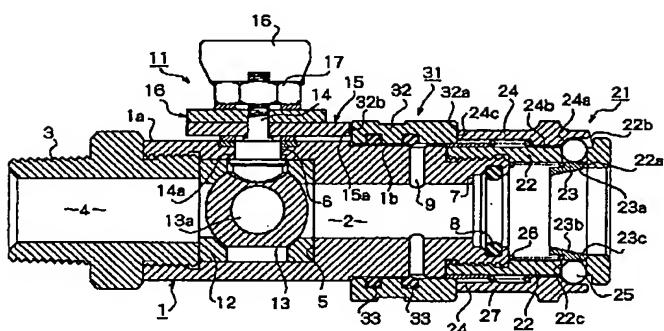
【図19】従来例による閉弁付きプラグイン接続型管総手装置の概要構成を非接続閉弁状態と接続閉弁状態とに半載して示す全体縦断面図である。

【符号の説明】

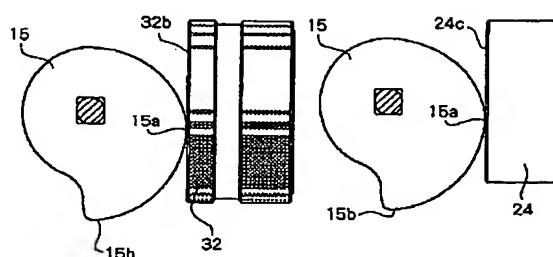
- 1 管総手本体
- 1 a 六角筒状面
- 1 b 円筒状面
- 2、4 内部流路
- 3 接続管
- 5 連通空間
- 6 弁軸孔
- 7 段部
- 8 シールリング
- 9 バージ孔
- 11 閉弁機構部
- 12 弁座部材

1 3 球弁部材	2 3 b テーパー面
1 3 a 弁流路	2 3 c 押し出し面
1 4 弁軸	2 4 解放部材
1 4 a 弁シール	2 4 a カム面
1 5 誤操作防止用カム板	2 4 b 押圧面
1 5 a 誘導カム面	2 4 c 内端縁
1 5 b 規制カム面	2 5 係合ボール
1 6 弁操作ハンドル	2 6、2 7 押圧バネ
1 6 a 規制突片	3 1 流体圧バージ機構部
1 7 止めナット	10 3 2 筒状バージ部材
1 8 コック状弁体部材	3 2 a 外端縁
1 8 a 弁流路	3 2 b 内端縁
1 9 バタフライ状弁体部材	3 3 シールリング
2 1 繼手機構部	4 1 雄型継手部材
2 2 拘束部材	4 1 a 外周面
2 2 a、2 2 b 押止面	4 1 b テーパー面
2 2 c 係合穴	4 1 c 係合溝
2 3 雄型継手部材	4 2 内部流路
2 3 a 拘束面	

【図1】

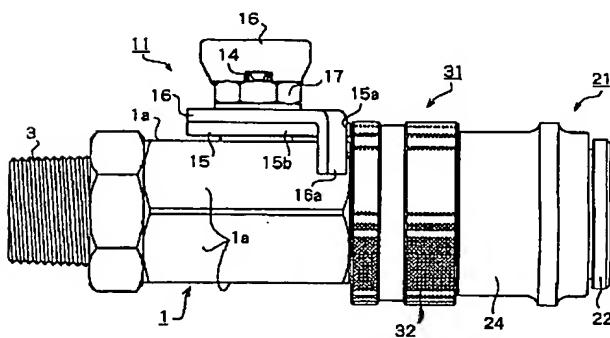


【図3】

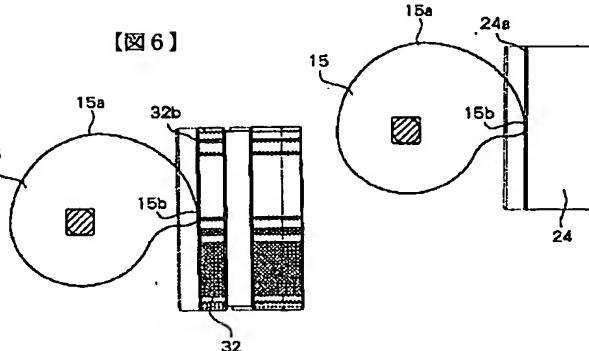


【図11】

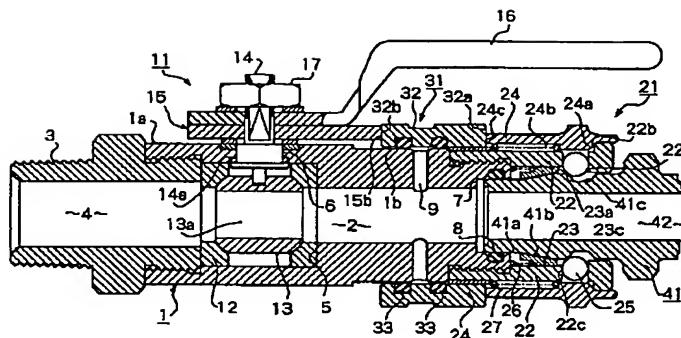
【図2】



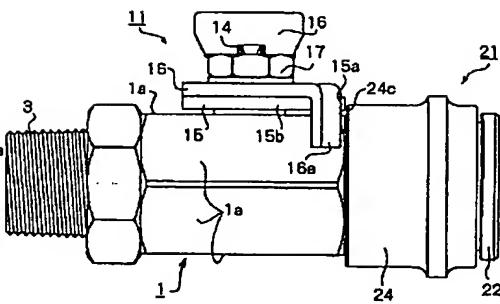
【図6】



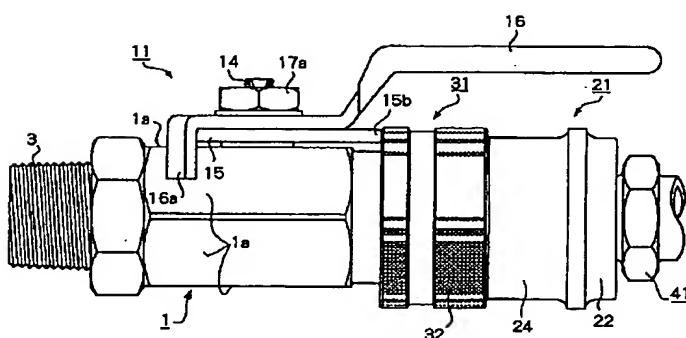
【図4】



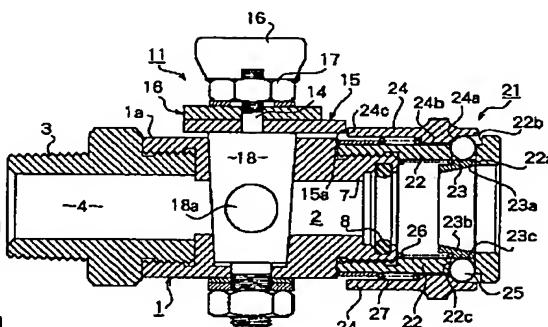
【図10】



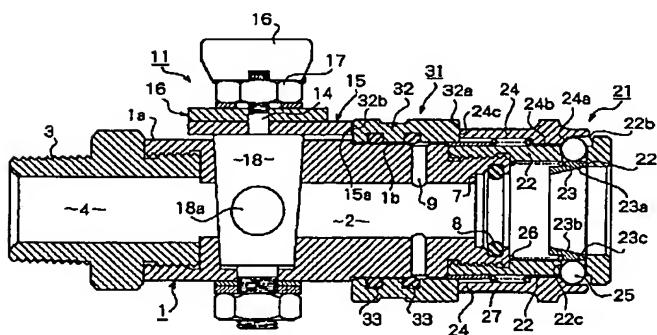
【図5】



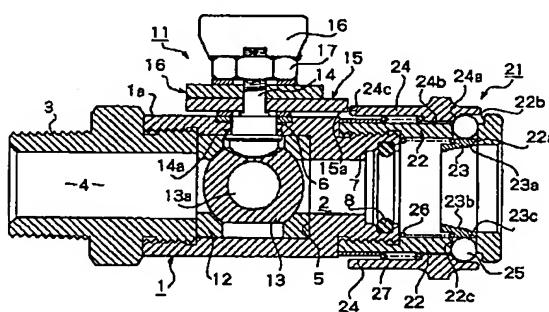
【図15】



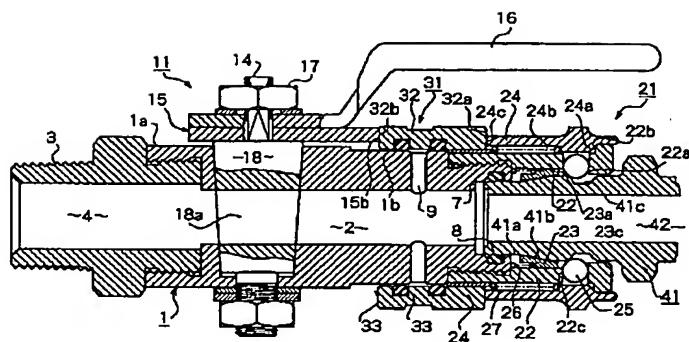
【図7】



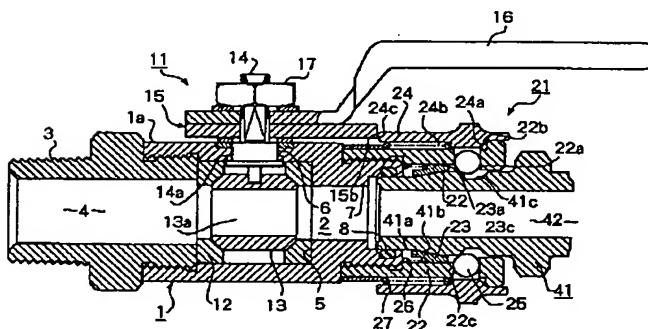
【図9】



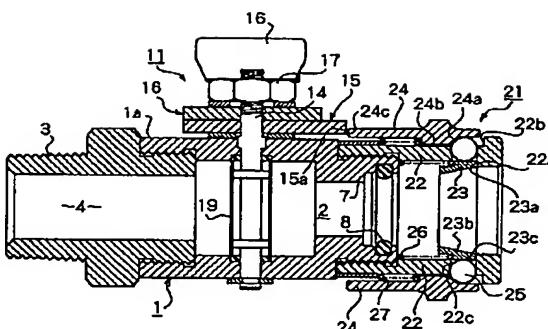
[図8]



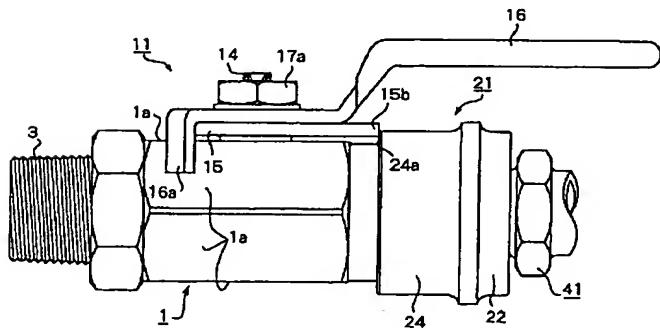
【図12】



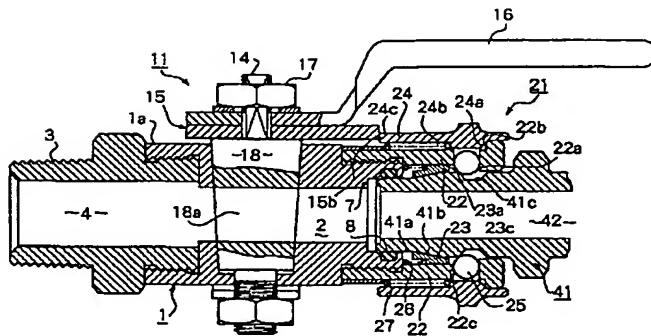
【図17】



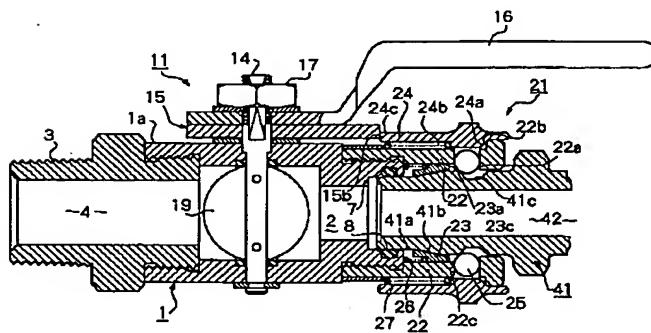
【図13】



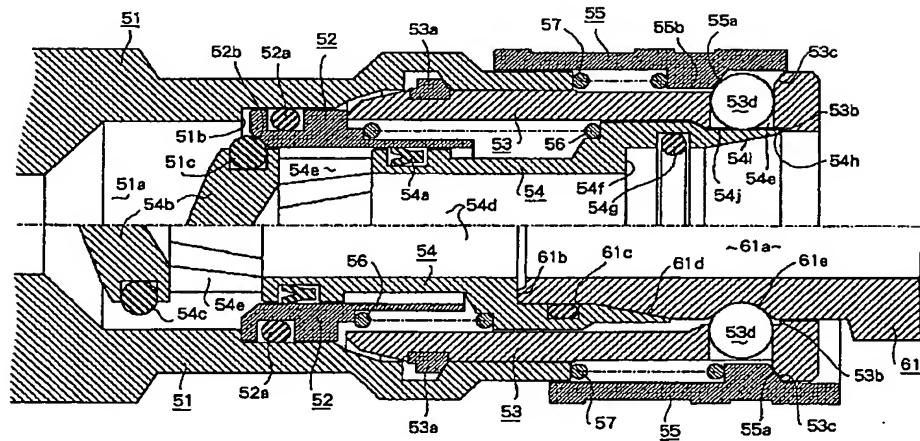
【图 16】



【図18】



[図19]



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.